

第 2 章

監 理 課



(第5回手づくり郷土賞受賞 御台所清水)

1. 事務分掌
2. 予算及び決算
3. 建設業
4. 管 理
5. 用 地
6. 土地収用

1. 事務分掌

区 分	事 務 分 掌	人 員	備 考
総務担当	1. 庶務一般に関すること。 2. 人事に関すること。 3. 議会に関すること。 4. 表彰、研修に関すること。 5. 事務費執行、測量法に関すること。	8	主席(経 理) 1 補佐 1 主査 2 主任 1 主事 1 主任技師 (運転) 1 技師 (運転) 1
経理担当	1. 部の予算、決算に関すること。 2. 公共工事等発注計画に関すること。 3. 国費の支出負担行為等に関すること。 4. 国の会計検査に関すること。	5	補佐 1 主任 2 主事 2
企画・広報担当	1. 部内の企画・広報に関すること。	3	補佐 2 主事 1
建設業担当	1. 建設業の許可等に関すること。 2. 公共工事契約業務連絡協議会に関すること。 3. 建設工事紛争審議会に関すること。	6	主席 1 補佐 1 主任 2 主事 2
管理担当	1. 建設省所管公共用財産に関すること。	4	主席 1 主査 1 主事 2
用地担当	1. 用地事務指導に関すること 2. 用地対策連絡協議会に関すること。	3	主席(収 用) 1 主幹(収 用) 1 委員 1 主事 1 補佐 1
収用委員会担当	1. 収用委員会に関すること。	2	補佐 1 主事 1

2. 予算及び決算

土木部予算決算状況

(1) 歳入の部

(単位 千円)

科目	年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度 (当初)
分担金負担金		1,538,159	1,773,353	1,916,336	1,371,533	1,188,476	1,100,137
使用料手数料		1,916,277	2,055,526	2,100,271	2,237,636	2,453,437	2,411,613
国庫支出金		45,285,537	33,380,452	29,279,011	32,820,577	34,100,630	32,367,642
財産収入		43,320	96,333	47,298	52,087	78,670	50,719
寄附金		—	—	—	—	—	—
諸収入		3,710,257	4,273,389	3,269,634	3,230,746	7,191,625	7,251,464
県債		46,413,910	41,353,429	45,312,107	47,923,651	42,385,473	42,346,162
繰入金		83,335	53,716	—	—	—	—
土木部合計		98,990,795	82,986,198	81,924,657	87,636,230	87,398,311	85,527,737
県歳入総額		509,685,577	511,735,436	545,308,939	596,438,594	620,115,508	622,748,000

(2) 歳出の部

(単位 千円)

科目	年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度 (当初)
土木費		111,119,013	113,411,043	118,055,029	116,514,465	115,098,327	118,272,525
土木管理費		4,566,521	6,255,088	6,256,500	6,733,071	6,498,629	6,312,155
道路橋りょう費		52,294,606	49,630,938	52,351,785	55,789,547	56,973,088	58,287,407
河川海岸費		36,110,447	39,928,394	41,299,954	36,018,040	33,009,852	31,508,207
港湾費		6,770,567	6,158,395	6,314,668	6,785,550	7,301,112	8,282,768
都市計画費		7,302,709	7,682,065	8,781,313	8,276,329	8,183,885	10,006,300
住宅費		4,074,163	3,756,163	3,050,809	2,911,928	3,131,761	3,875,688
災害復旧費		21,394,795	9,318,276	6,734,447	14,117,970	10,328,583	10,427,082
土木施設整備費		21,394,795	9,318,276	6,734,447	14,117,970	10,328,583	10,427,082
総務費		378,766	353,611	428,078	438,922	469,098	472,825
総務管理費		378,766	353,611	428,078	438,922	469,098	472,825
土木部合計		132,892,574	123,082,930	125,217,554	131,071,357	125,896,008	129,172,432
県歳出総額		509,685,577	511,735,436	545,308,939	596,438,594	620,115,508	622,748,000

平成3年度予算（最終）内訳表

（単位 千円）

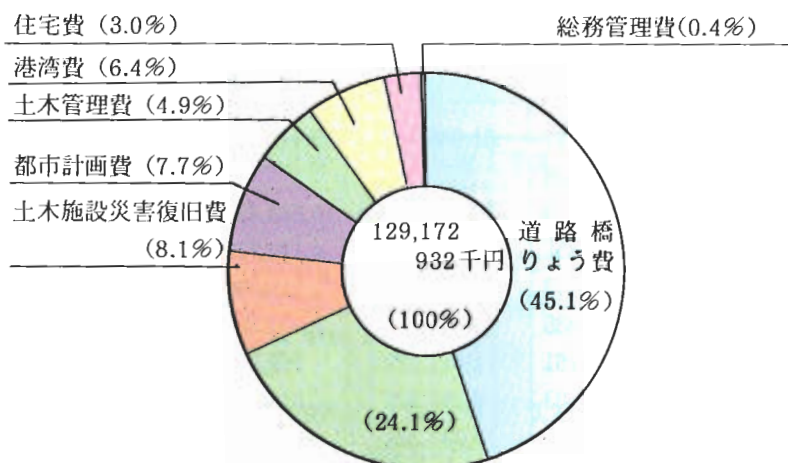
事業名(項)	予 算 現 額	予 算 内 訳			
		公 共	県 単	直轄負担金	そ の 他
土 木 費	115,098,327	61,948,700	23,146,896	12,556,726	17,446,005
土 木 管 理 費	6,498,629	0	0	0	6,498,629
道路橋りょう費	56,973,088	27,827,660	15,563,457	7,630,374	5,951,597
河 川 海 岸 費	33,009,852	24,166,826	4,192,770	3,428,477	1,221,779
港 湾 費	7,301,112	4,451,267	518,040	1,497,875	833,930
都 市 計 画 費	8,183,885	4,485,675	2,103,386	0	1,594,824
住 宅 費	3,131,761	1,017,272	769,243	0	1,345,246
災 害 復 旧 費	10,328,583	9,247,321	316,031	534,135	231,096
土木施設災害復旧費	10,328,583	9,247,321	316,031	534,135	231,096
総 務 費	469,098	0	0	0	469,098
総 務 管 理 費	469,098	0	0	0	469,098
土 木 部 合 計	125,896,008	71,196,021	23,462,927	13,090,861	18,146,199
構成費（％）	100.0	56.6	18.6	10.4	14.4

平成4年度予算（当初）内訳表

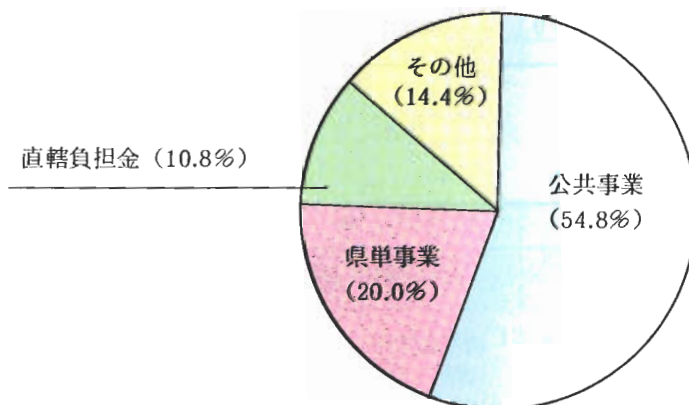
（単位 千円）

事業名(項)	予 算 現 額	予 算 内 訳			
		公 共	県 単	直轄負担金	そ の 他
土 木 費	118,272,525	61,530,731	25,433,298	13,229,385	18,079,111
土 木 管 理 費	6,312,155	0	60,000	0	6,252,155
道路橋りょう費	58,287,407	28,009,350	16,273,369	8,011,518	5,993,170
河 川 海 岸 費	31,508,207	22,317,843	4,669,533	3,591,567	929,264
港 湾 費	8,282,768	5,356,000	377,770	1,626,300	922,698
都 市 計 画 費	10,006,300	4,894,750	3,328,052	0	1,783,498
住 宅 費	3,875,688	952,788	724,574	0	2,198,326
災 害 復 旧 費	10,427,082	9,269,150	350,000	750,000	57,932
土木施設災害復旧費	10,427,082	9,269,150	350,000	750,000	57,932
総 務 費	472,825	0	0	0	472,825
総 務 管 理 費	472,825	0	0	0	472,825
土 木 部 合 計	129,172,432	70,799,881	25,783,298	13,979,385	18,609,868
構成費（％）	100.0	54.8	20.0	10.8	14.4

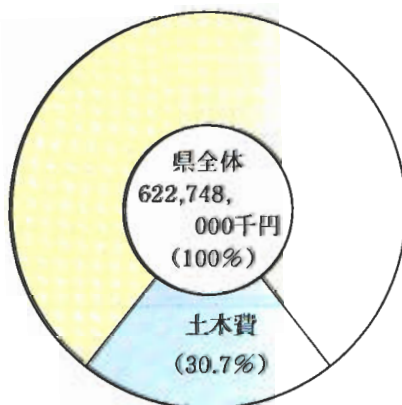
平成 4 年度土木部予算別構成図



平成 4 年度土木部性質別構成図



平成 4 年度一般会計に対する構成図



特 別 会 計

(単位 千円)

事業名		年 度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年 (当初)
土地取得事業	歳	出	3,690,431	2,582,208	2,417,693	2,377,113	2,259,377	3,038,265
	財	財産収入	808,870	405,754	244,775	107,101	—	338,294
	源	繰入金	2,129,561	1,946,454	1,439,918	794,012	768,377	1,040,971
	内	県債	752,000	230,000	733,000	1,478,000	1,491,000	1,659,000
	訳	計	3,696,431	2,582,208	2,417,693	2,379,113	2,259,377	3,038,265
建設用地整備事業 能代港エネルギー基地	歳	出	19,631	15,000	47,732	31,693	603,502	3,650,000
	財	負担金	15,000	15,000	47,732	31,693	383,502	3,430,000
	源	諸収入	4,631	—	—	—	—	—
	内	財産収入	—	—	—	—	—	—
	訳	県債	—	—	—	—	220,000	220,000
		計	19,631	15,000	47,732	31,693	603,502	3,650,000
下水道事業	歳	出	6,573,019 (内公共5,522,500)	6,650,331 (内公共5,467,000)	7,024,661 (内公共5,468,000)	7,299,128 (内公共5,456,000)	7,774,002 (内公共6,001,500)	7,875,481 (内公共5,983,000)
	財	負担金	1,719,489	1,823,024	1,953,630	2,267,024	2,369,359	2,290,110
	源	使用料	10	35	39	39	4,665	13,328
	内	国庫支出金	2,723,400	1,212,500	1,628,700	1,808,100	1,922,270	1,619,100
	訳	繰入金	737,060	854,866	854,899	907,506	1,027,768	1,290,877
		諸収入	60	106	93	18,159	19,010	12,666
		県債	1,393,000	2,759,800	2,587,300	2,298,300	2,430,930	2,649,400
		計	6,573,019	6,650,331	7,024,661	7,299,128	7,774,002	7,875,481
港湾整備事業	歳	出	1,815,909	1,504,765	1,728,401	1,748,272	1,560,387	2,498,689
	財	使用料	264,846	313,544	328,512	386,160	368,448	376,139
	源	財産収入	—	10,000	33,479	—	—	577,935
	内	諸収入	—	—	—	—	18,212	13,615
	訳	繰入金	1,521,063	1,155,221	787,410	586,775	517,727	—
		県債	30,000	26,000	579,000	771,000 (諸収入4,137)	656,000	1,531,000
		計	1,815,909	1,504,765	1,728,401	1,748,272	1,560,387	2,498,689
秋田港鮎島地区工業用地整備事業	歳	出	—	—	—	—	1,416,000	4,675,000
	財	負担金	—	—	—	—	—	—
	源	財産収入	—	—	—	—	—	—
	内	諸収入	—	—	—	—	—	—
	訳	県債	—	—	—	—	1,416,000	4,675,000
		計	—	—	—	—	1,416,000	4,675,000

3. 建設業

(1) 建設業の現状

近年における建設業は、工事の増大、規模の大型化、複雑化等に伴い、技術水準の向上、施工能力の増大等が要請されている。

このような時代の要請に応えるため、昭和46年に建設業法（昭和24年制定）の大幅な改正が行われ、建設業者の業種別許可制度への移行により、経營業務の管理責任者及び専任技術者の確保等による不良不適格業者の排除や下請負業者の保護育成等の義務づけにより、建設業の体質の改善、近代化の促進による建設業者の資質向上が図られている。

秋田県では、建設業許可の他に、①企業体質の改善、②技術力の向上、③労働環境の改善、④元請、下請関係の合理化、⑤通年施工の調査・研究の5つのテーマを柱に建設業の振興策を行っています。

許可業者数

(イ) 建設業の許可業者数

	63	元	2	3	4
知事	5,057	4,963	4,909	4,836	4,863
大臣	45	45	46	48	48
計	5,102	5,008	4,955	4,884	4,911

(ロ) 一般、特定許可業者数

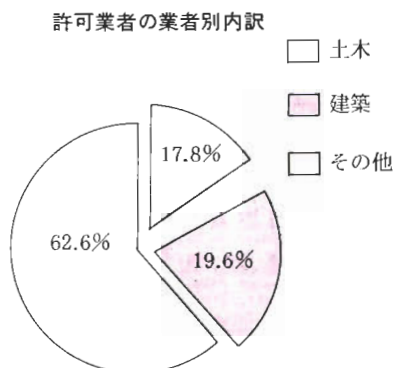
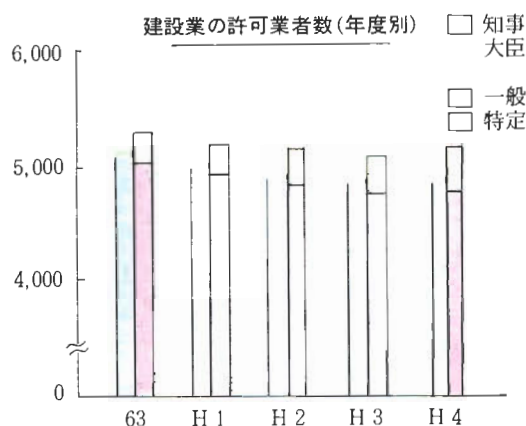
	63	元	2	3	4
一般	5,003	4,902	4,842	4,752	4,782
特定	255	280	298	316	328
純計	5,102	5,008	4,955	4,884	4,911

(注)一般、特定両方の許可の保有者がいるため、合計と純計と合わない。

(ハ) 許可業者の業種別内訳（平成4年3月末）

	土 木	建 築	その他	計
業者数	1,790	1,962	6,286	10,038
割合	17.8%	19.6%	62.6%	100%

(注)複数業種取得者がいるため合計とあわない。



③ 秋田県建設工事入札参加資格審査（等級格付）

イ 入札参加審査（格付）の仕組み

ⅰ 総合点等の算出

建設業法に定める経営事項審査の結果に主観的項目審査を行い。等級格付を次図のとおり総合点を算出している。

経営事項審査

（全国一律の基準で企業の実力を点数化し、総合的に評価）

審査項目：①経営規模
②経営状況
③その他評価項目

+

主観的項目審査

（県独項目で、経営事項審査総合点への加点又は減点）

審査項目：①技術職員数
②福利厚生等の状況
③その他の項目

② 格 付

①で得られた総合点と格付絶対要件とを総合的に判断して格付けを行っている。

格付

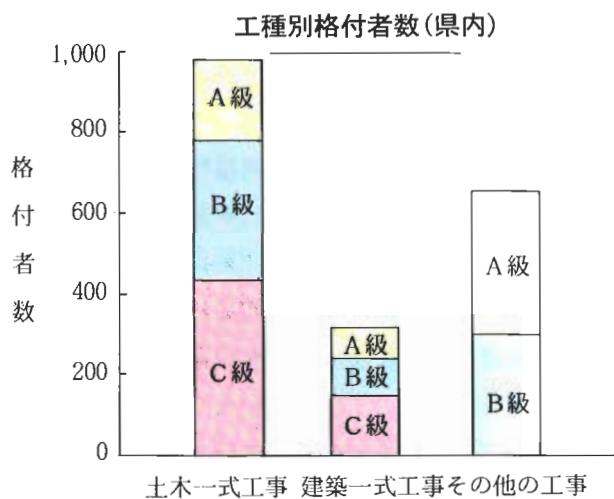
（工種別基準点と主観的項目の絶対要件により格付）

絶対要件：①有資格技術者状況
②元請施工実績
③その他項目

ロ 格付者数

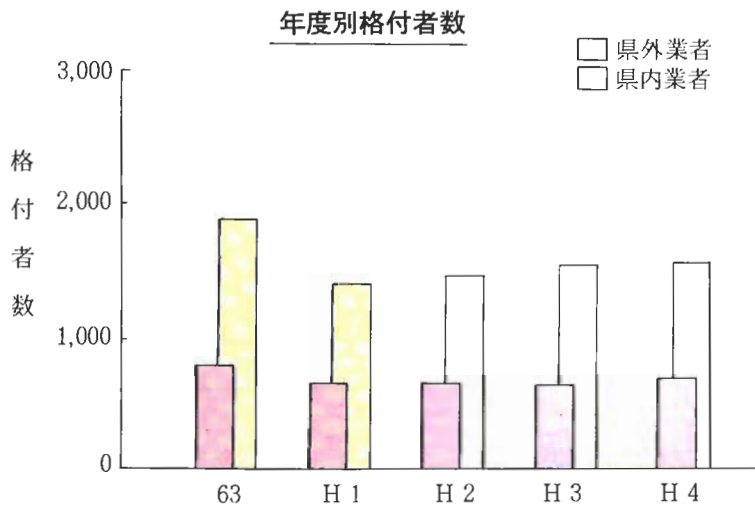
	一般土木工事	建築一式工事	その他の工事	計
A 級	197	73	377	647
B 級	340	99	297	736
C 級	449	151	—	600
計	986	323	674	1,983

県 外	233	154	1,088	1,475
合 計	1,219	477	1,762	3,458



(ハ) 年度別格付業者数

		63	元	2	3	4
県内	業者数	1,853	1,385	1,438	1,514	1,554
	工種別	2,361	1,717	1,787	1,930	1,983
県外	業者別	768	629	639	630	641
	工種別	1,677	1,397	1,412	1,455	1,475



4. 管 理

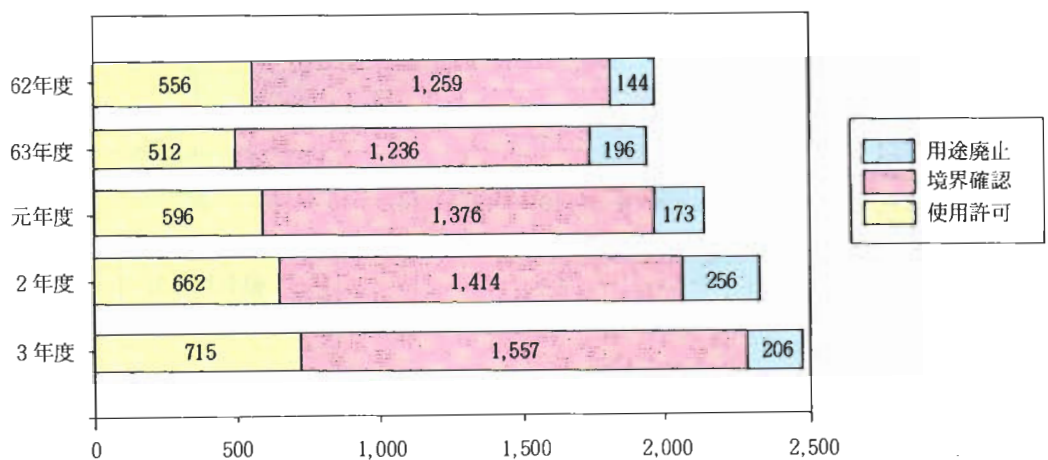
(1) 国有財産並びに県有財産の管理・処分

1. 建設省所管公共用財産の管理・処分

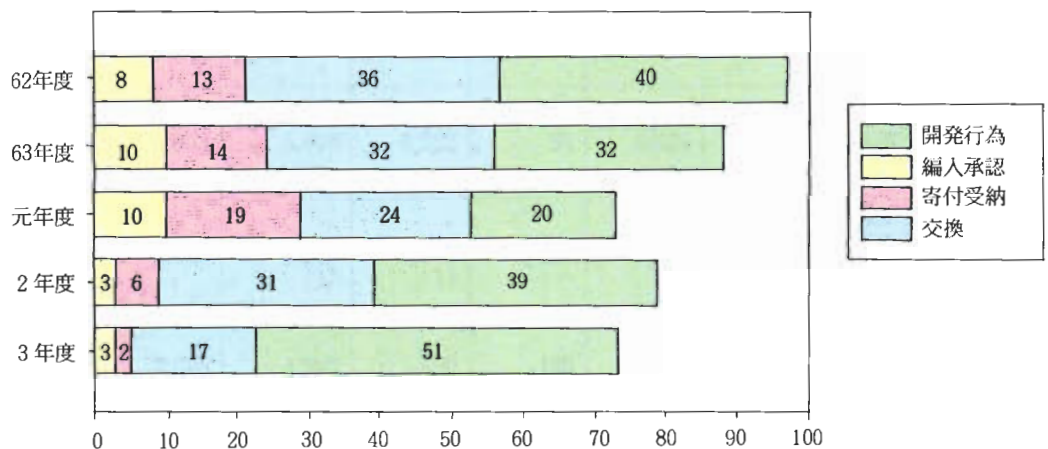
道路法の適用を受けない道路、河川法の適用又は準用を受けない河川、海浜地であって漁港法、港湾法又は海岸法の適用を受けない区域及び池沼、水路等のいわゆる法定外公共用財産の管理及び処分事務で、国有財産部局長としての秋田県知事が行うものである。

事務処理状況は、次のとおりである。

(イ) 使用許可、境界確認、用途廃止件数の推移

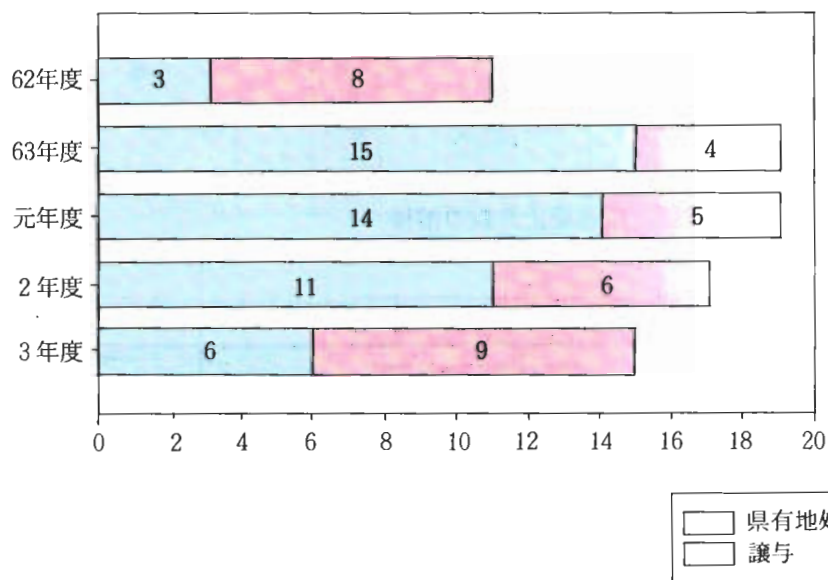


(ロ) 交換、寄付受納、国有地編入承認同意、開発行為同意件数の推移



2. 一般国道、県道及び市町村道並びに一級河川、二級河川及び準用河川が区域変更等によって廃道、廃川敷地となった場合、当該道路、河川の管理費用を負担した地方公共団体（県、市町村）に対して、国有財産部局長としての知事が譲与する事務
また、譲与を受けた廃道、廃川敷地（県有財産）の処分を行う事務

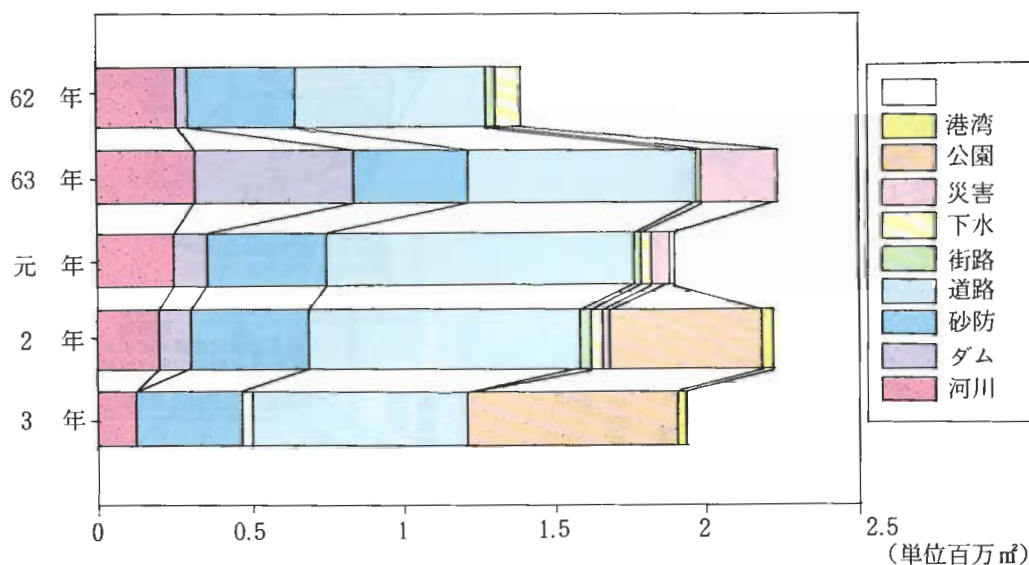
(イ) 市町村に対する譲与、県有財産処分件数の推移



5. 用地事務の概要

土木部所管の公共事業を施行するため必要となる土地の取得に伴う損失補償及び損失補償基準等の指導に関する事務を行っております。

。用地取得面積の推移と事業別割合



登記処理の実績

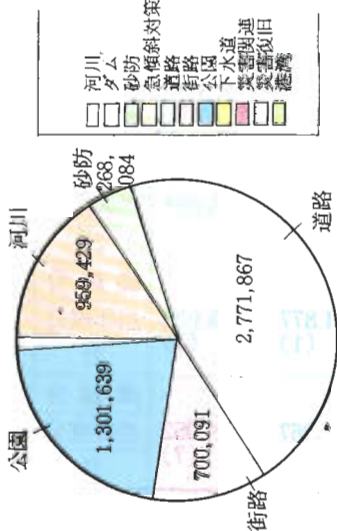
(H4.3.31現在)

	要登記筆数			当年度登記筆数			未登記筆数	
	繰越未登記筆	当年度取得筆	計	繰越分	当年度分	計	区分	筆数
63	3,199	7,808	11,007	633	7,771	8,404	繰越分	2,566
							当年度分	37
							計	2,603
1	2,603	5,679	8,282	65	5,539	5,604	繰越分	2,538
							当年度分	140
							計	2,678
2	2,678	4,958 (1)	7,636 (1)	151	4,877 (1)	5,028 (1)	繰越分	2,527
							当年度分	81
							計	2,608
3	2,608	4,982 (7)	7,590 (7)	105	4,967 (7)	5,052 (7)	繰越分	2,503
							当年度分	15
							計	2,518

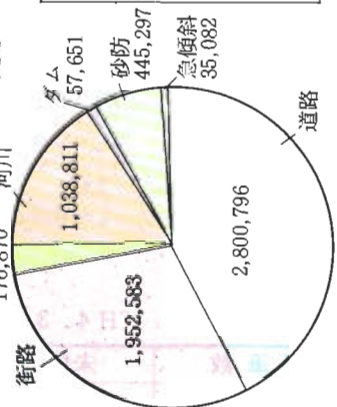
注: 当年度取得筆数には登記を伴う区分地上権を含む。()内は区分地上権の筆数である。

平成3年度用地取得実績事業別グラフ (総合計)

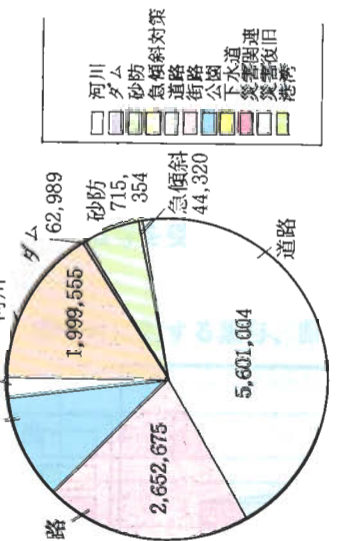
(土地代金)



(補償費)



(用地補償費)

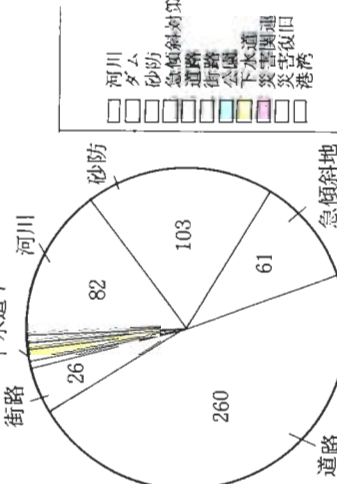


(単位千円)

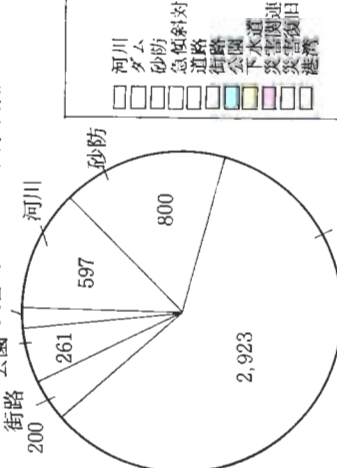
(単位千円)

(単位千円)

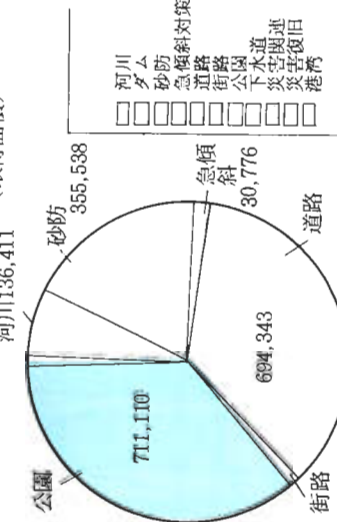
(工事箇所)



(取得筆数)



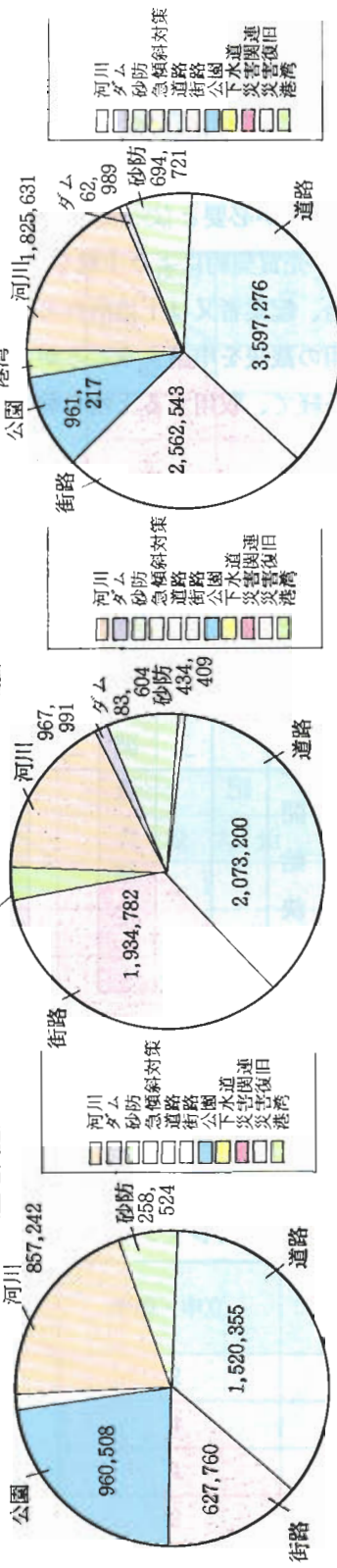
(取得面積)



(単位㎡)

平成3年度 用地取得実績グラフ (公共、県単別)

1. 公共 (土地代金)



(単位千円)

(単位千円)

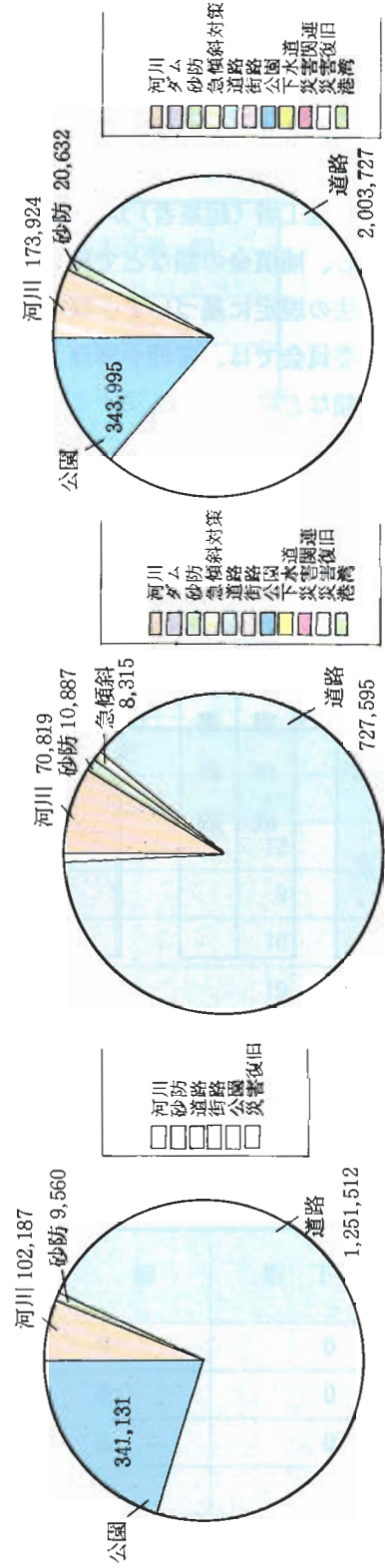
(単位千円)

2. 県単

(土地代金)

(補償費)

(用地補償費)



(単位千円)

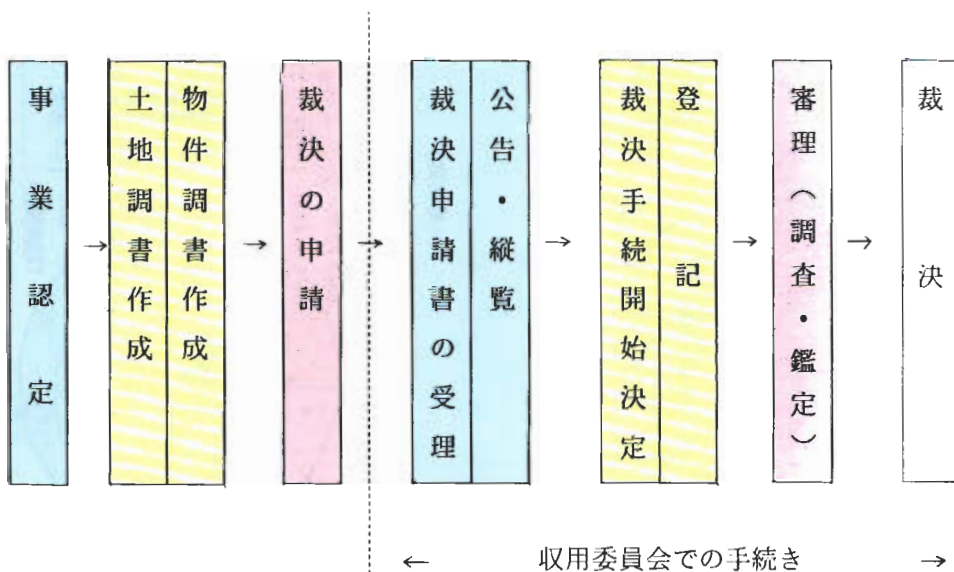
(単位千円)

(単位千円)

6. 土地収用

(1) 土地収用法の手続きの概要及び流れ図

道路、鉄道、河川、公園などの公共の事業のため土地が必要となった場合は、通常、事業の施工者（起業者）が土地所有者と話し合っ、売買契約により土地を取得する。しかし、補償金の額などで折り合いがつかない場合、起業者又は土地所有者は、土地収用法の規定に基づいて、収用委員会に対して収用の裁決を申請することができる。収用委員会では、審理や調査、鑑定などの手続きを経て、収用する土地の範囲、補償金の額などについて裁決する。



土地収用法の運用状況

(2) 立入許可及び立入通知

土地収用法第11条第1項の規定による「事業の準備のための立入権」に係る処分件数は次のとおりである。

区分 年度	立 入 許 可	立 入 通 知
62	2	0
63	2	1
元	5	2
2	1	3
3	3	1

(3) 事業認定

土地収用法第17条の規定による「事業認定」に関する処分の機関別処分件数は次のとおりである。

区分 年度	事 業 認 定		
	建 設 大 臣	県 知 事	計
62	1	11	12
63	3	6	9
元	0	10	10
2	3	16	19
3	2	22	24

(4) 裁決申請等

土地収用法第40条及び第44条の規定による「裁決の申請」、第47条3の規定による「明渡裁決の申立て」等は、次のとおりである。

区分 年度	申請・申立	裁 決	和 解	取 下 げ
62	2	2	0	0
63	4	4	0	0
元	4	4	0	0
2	2	2	0	2
3	4	0	0	0

(5) 収用委員会、審理等の開催状況

区分 年度	委 員 会	審 理	現地調査	そ の 他	計 (回)
62	10	6	2	0	18
63	8	3	2	2	15
元	11	7	2	2	22
2	10	3	1	5	19
3	3	2	1	5	11